

## 天然資源

当社の非資源・資源分野におけるビジネスを通じて、天然資源の安定的な調達・供給という社会的要請に応えると共に、SDGsに示される社会課題に対応する新たなビジネスチャンスに繋げています。





## METSA FIBRE 社とCENIBRA 社の持続可能な森林資源利用



METSA FIBRE 社

当社が出資するパルプメーカー2社は、環境認証を満たした植林木を原料として、パルプを製造しています。パルプ製造過程で発生する代替エネルギーの黒液を燃焼させて発電する等、植林資源を効率良く使用しています。また、持続可能な森林資源を確保するため、植林地管理の他にも様々な取組みを行っています。

当社が25.0%を出資する世界最大級の針葉樹パルプメーカーであるフィンランドのMETSA FIBRE 社は、製造するパルプの約80%が、FSC (Forest Stewardship Council) と PEFC (Program for the Endorsement of Forest Certification Schemes) の2つの森林認証を取得しており、100%トレース可能です。フィンランドでは原木成長量

が消費量を上回っており、長期的な原木の安定供給が可能です。METSA FIBRE 社は、約5百万ha(フィンランドの国土の約17%相当)の森林オーナー約10万人からなる Mestäliitto 社 (METSA FIBRE 社の筆頭株主)から原料を調達し、パルプを製造しています。また、自社工場で発電した電力のうち、自社使用以外の余剰分は周辺地域へ供給し、地域の化石燃料消費削減にも貢献しています。

また、当社が日本の大手製紙メーカーと共に33.3%を出資する世界第8位の広葉樹市販パルプメーカーであるブラジルのCENIBRA 社は、保有する土地約25万haのうち、約13万haを自社で植林し、残りの多くを保護林とすることで生態系の維持に努めています。更に、FSCの森林認証及びCoC認証(加工・流通過程の管理認証)を取得し、100%植林木で植林からパルプ製造までを一貫して行うことで、持続可能な森林経営を可能にしています。また、土壌崩壊地、地滑り地、枯地の森林再生の目的で、天然林と同種の苗木数万本を年間数百haに植林している他、原料となるユーカリの植林・生育を地元農家に託し、成長した原木を購入しています。植林により荒れ地を緑化する環境効果に加え、原料の安定確保、地域雇用の創出にも繋がり、地域の住民や自治体とWin-Winの関係を築いています。

当社グループは、持続可能な森林資源利用を推進しながら、ビジネスの持続性を高めていきます。





## TCFDを踏まえた石炭関連ビジネスへの取組方針

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言では、気候関連のリスクと機会が将来増大するとの観測から、企業に対して、投資家や金融機関に適切な投資や融資判断を促すための、一貫性、比較可能性、信頼性、明確性を持つ、効率的な気候関連財務情報開示を促しています。これに対し、環境省は、企業がTCFDの提言に沿った分析を円滑に実践すべく、「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」を推進しています。2018年度の当支援事業で、当社はモデルとなる実践事例6社のうちの1社に選定され、発電関連ビジネスについて、シナリオ分析と事業インパクトの評価を行いました。※

また、当社のビジネスやステークホルダーへの影響が特に大きく、早急に取組むべき課題である石炭関連ビジネスに関しても、同様にシナリオ分析と事業インパクトの評価を行いました。

それらも踏まえ、当社は持続可能な社会の構築に貢献すべく、「新規の石炭火力発電事業の開発及び一般炭炭鉱事業の獲得は行わない」旨の取組方針を公表、2019年2月には豪州IMEA社を通じて保有するRolleston一般炭炭鉱の全持分権益を売却しました。既存の一般炭炭鉱事業に

ついては、国内外の需要家に対するエネルギー安定供給という社会的要請に応えつつ、引続きレビューを行うと共に、温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続します。また、発電事業については、2030年度までに再生可能エネルギー比率20%超(持分容量ベース)を目指します。

当社では、環境・社会・ガバナンス(ESG)の視点を取り入れたサステナビリティ上の重要課題(マテリアリティ)の一つとして「気候変動への取組み(低炭素社会への寄与)」を特定し、気候変動による事業影響への適応に努めると共に、低炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。また、当社は、TCFDによる提言への賛同に加え、経済産業省、環境省、金融庁が設立した、TCFD賛同企業が議論する場となる「TCFDコンソーシアム」に参画しました。今後も当事業全体への気候変動の影響をTCFDの提言に沿って分析し、関連情報の適時・適切な開示を目指します。

※ 詳細なシナリオ分析と事業インパクトの評価は下記をご参照ください。  
環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」：  
<http://www.env.go.jp/policy/tcfd.html>



インドネシア Sarulla 地熱発電所



ドイツ Butendiek 洋上風力発電所



佐賀相知メガソーラー